



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ
コード番号 5726 URL <http://www.osaka-ti.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西澤 庄藏

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 古木 光次

定時株主総会開催予定日 平成23年6月16日

配当支払開始予定日

TEL 06-6413-3310
平成23年5月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	33,758	5.8	△4,320	—	△5,011	—	△4,173	—
22年3月期	31,908	△38.7	1,563	△89.4	435	△96.9	124	△98.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△113.41	—	△9.6	△4.6	△12.8
22年3月期	3.38	—	0.3	0.5	4.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	125,488	41,049	32.7	1,115.51
22年3月期	94,281	45,487	48.2	1,236.11

(参考) 自己資本 23年3月期 41,049百万円 22年3月期 45,487百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,544	△23,288	20,692	5,604
22年3月期	10,176	△16,483	5,739	2,720

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	551	443.5	1.2
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	367	—	0.9
24年3月期(予想)	—	15.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期末の配当予想は未定です。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,100	108.0	2,900	—	2,700	—	1,700	—	46.20
通期	67,500	100.0	7,000	—	6,500	—	3,800	—	103.26

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	36,800,000 株	22年3月期	36,800,000 株
23年3月期	1,194 株	22年3月期	1,127 株
23年3月期	36,798,841 株	22年3月期	36,798,884 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 経営の基本方針	8
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 重要な会計方針の変更	18
(8) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
5. その他	29
(1) 役員の変動	29

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成23年5月18日(水)・・・証券アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、新興国の需要増や政策効果により企業収益の一部に改善傾向がみられるものの、雇用情勢は依然厳しく個人消費も低迷が続く等、景況観は不透明な状況で推移いたしました。

当事業につきましては、チタン事業で航空機用及び一般産業用とも在庫調整の進展と急速な需要回復により生産・販売数量が大幅に増加し、高機能材料事業でも半導体向け高純度チタンを主体に販売数量が回復しましたが、ポリシリコン事業では高圧ガス保安法対応による操業停止と操業再開後の生産能力の低下により生産・販売数量は大きく減少いたしました。また、チタン、ポリシリコンとも販売価格は下落いたしました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高33,758百万円(前期比5.8%増)、営業損失4,320百万円、経常損失5,011百万円、当期純損失4,173百万円となりました。なお、特別損失としてポリシリコン操業停止損失1,119百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う過年度の影響額264百万円、及びポリシリコン製造設備改造工事に伴う設備廃却を主体に固定資産除却損603百万円を計上しております。

事業別の状況は以下のとおりであります。

<チタン事業>

展伸材用スポンジチタンにつきましては、年度当初は販売数量の若干の増に対し販売価格が低下し依然厳しい状況を想定しておりましたが、国内外での在庫調整が進展したことに加え、輸出向けでは既存航空機の生産好調を背景にエンジン分野を中心に需要が急速な回復基調で推移するとともに、国内向けでも海外の電力・産業プラント用需要の回復に加え、海水淡水化プラントへのチタンの大量採用により需要は大きく増加いたしました。このような状況の中、当社は休止設備の速やかな立ち上げと凍結していた能力増強工事の再開・戦力化により積極的に増産に取り組み、日増しに強まる顧客からの供給増量要請に応えてまいりました。この結果、当期の展伸材用スポンジチタンの販売数量は前期に対し大幅に増加いたしました。

また、鉄鋼添加用スポンジチタンにつきましては、販売数量、価格とも回復基調で推移いたしました。

以上の結果、当期のチタン事業の売上高は26,389百万円(前期比39.9%増)となり、損益につきましては、販売数量増によるプラスはありますものの販売価格の低下に加え、円高や増産体制の整備に伴う設備補修費等の一時費用の発生により2,044百万円の営業損失となりました。

<ポリシリコン事業>

尼崎工場で、高圧ガス保安法対応のための設備改造工事に伴い、昨年5月から8月まで約3ヶ月間操業を停止したことに加え、供給責任の観点から早期復旧を優先し、同法の制約のもとでの年産900トンレベルでの操業再開としましたため、販売数量は大きく減少いたしました。なお、平成21年から建設を進めて来た岸和田工場につきましては、高圧ガス保安法対応の追加工事がありましたが、計画より1ヶ月前倒しの本年1月に商業生産を開始いたしました。

以上の結果、当期のポリシリコン事業の売上高は4,553百万円(前期比59.7%減)と大きく減少し、3,150百万円の営業損失となりました。

<高機能材料事業>

半導体分野及び液晶分野での需要増加を背景に、高純度チタン、TILOP(タイロップ)の販売数量が大きく増加いたしました。

この結果、当期の高機能材料事業の売上高は2,815百万円(前期比60.6%増)、営業利益は874百万円となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、足元では東日本大震災及び原発事故による生産・消費へのマイナス影響が大きく出てきておりますが、今後の見通しについては不透明な状況であります。

当社におきましては、現時点では東日本大震災による事業への大きな影響は出ておりませんが、引き続き慎重に見極めていく必要があると考えております。

チタン事業につきましては、輸出向けでは既存航空機の生産好調継続に加え新型航空機向けの需要が見込まれるとともに、国内向けでも海外の電力・産業プラント用の需要回復が引き続き期待出来ることから、需要は依然として強い増加基調で推移すると予想されます。このような状況の中、当社は平成23年度第4四半期での年産40,000トン(実生産量ベース)体制の構築に向け、現在進めております生産能力増強を着実に実施し顧客からの要請に応じていくこととしており、販売数量は大幅な増加を見込んでおります。また、販売価格につきましても前年契約比で上昇しております。この結果、チタン事業の売上高は36,400百万円(当期比37.9%増)を見込んでおります。

ポリシリコン事業につきましては、当社製品の主要向け先である半導体需要が多機能携帯端末等の新規用途への拡大により引き続き着実に増加すると予想されます。このような状況を受け当社は、積極的に新規顧客の開拓と長期契約の締結に取り組み、既に生産量の大半を既存顧客も含めた長期契約に基づき販売していく体制を構築しておりますが、この体制のもと本年4月から岸和田工場(年産2200トン)の本格出荷を開始するとともに、尼崎工場においては4月に能力リカバリー工事(年産900トン→1400トン)を実施し顧客への供給を拡大してまいります。また、さらなる需要増に対応するべく岸和田工場において平成23年度第4四半期から300トンの能力増強(年産2200トン→2500トン)を計画しております。これらによる販売数量の大幅な増加と長期契約に基づく価格の上昇により、ポリシリコン事業の売上高は27,800百万円(当期比510.6%増)と大幅な増加を見込んでおります。

高機能材料事業につきましては、半導体需要の増加に伴い、特に高純度チタンの販売数量増加が見込まれることから、売上高は3,300百万円(当期比17.2%増)を見込んでおります。

一方、コスト面では、原料・エネルギー価格の上昇とポリシリコン岸和田工場稼働による減価償却費の増加を見込んでおります。原料価格につきましては、チタン原料の需給が急激に逼迫しており大幅な価格アップを余儀なくされる見込みであります。ポリシリコン原料につきましても、世界的な資源価格高騰を背景に上昇基調で推移しております。また、エネルギー価格につきましても、中東情勢の不安定化と発電用の使用量増加を背景とした原油価格の上昇を受け、電力・LNG価格の大幅な上昇が見込まれます。

[参考] 事業別売上高見通し (単位:百万円)

		当期	次期見通し	増減率
チタン事業	国内	14,507	19,700	35.8%
	輸出	11,882	16,700	40.5%
計		26,389	36,400	37.9%
ポリシリコン事業		4,553	27,800	510.6%
高機能材料事業		2,815	3,300	17.2%
合計		33,758	67,500	100.0%

以上の結果、次期の業績見通しにつきましては、売上高は67,500百万円(当期比100.0%増)、利益につきましては、営業利益7,000百万円、経常利益6,500百万円、当期純利益3,800百万円と大幅な増収・増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当期末の総資産の残高は、125,488百万円と前期末に比べ31,207百万円増加しました。この内、流動資産残高は32,480百万円と5,377百万円の増加、固定資産は93,008百万円と25,830百万円の増加となっております。この主な要因は、設備投資による有形固定資産の増加によるものです。

(ロ) 負債

負債の残高は、84,439百万円と前期末に比べ35,645百万円増加しました。この主な要因は、設備投資の増加に伴う、長期借入金及び設備関係未払金の増加によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産の残高は、41,049百万円と前期末に比べ4,438百万円減少しました。この主な要因は、当期純損失による利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前期末と比べ2,884百万円増加し、当期末に5,604百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,544百万円と前期に比べ4,632百万円減少しました。これは、法人税等の支払額や棚卸資産の減少によるキャッシュ・フローの増加があったものの、税引前当期純利益と減価償却費を合わせたキャッシュ・フローが減少したことと、仕入債務の支払が増加したことが主な要因であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、△23,288百万円と前期に比べ6,804百万円減少しました。これは、設備投資の支払が増加したことが主な要因であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、20,692百万円と前期に比べ14,953百万円増加しました。これは、設備投資のための長期借入が増加したことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	58.4	58.5	48.7	48.2	32.7
時価ベースの自己資本比率	844.5	314.0	96.8	151.2	168.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	61.3	52.0	227.0	368.1	1,053.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	174.6	146.1	114.8	19.3	10.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式控除後)により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に亘り企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けております。

利益の配分に関しましては、持続的成長のための投資と財務体質の安定・強化に必要な内部留保の充実を図るとともに、株主への配当につきましては、安定性に配慮しつつ業績連動を基本に拡充してまいります。

このような方針のもと、当期の期末配当につきましては、厳しい業績下ではありますが、配当の継続性、安定性を考慮し1株当たり10円を予定しております。当期は中間配当を実施しなかったことから年間10円の配当となります。

なお、次期の配当予想につきましては、中間配当は15円とさせていただきますが、期末配当につきましてはエネルギー価格動向等に不透明感が残っているため未定とし、今後事業環境を見定めて別途決めさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、次のとおりであります。

①需要変動等によるリスク

(チタン事業)

当社の輸出スポンジチタンの全社売上高に対する割合は、当期で3割強を占めておりますが、その主要用途は高品質の航空機用であります。従って、航空機メーカーの受注並びに航空機のメンテナンス需要の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

一方、国内向け金属チタン(スポンジチタン、インゴット)の全社売上高に対する割合は、当期で4割弱を占めておりますが、その多くは電力・化学等プラント物件向けや船舶用のプレート熱交換器向け等の一般産業用として、展伸材メーカーから海外向けに直接または間接的に輸出されております。従って、世界経済の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

(ポリシリコン事業)

当社は、安定収益確保のため半導体級ポリシリコンの大半を長期契約をベースに販売しておりますが、半導体の景況により当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

②為替変動によるリスク

全社売上高に対する輸出売上高の割合は、当期において5割弱を占めております。当社の輸出売上高の殆どが米ドル建てで、輸入原材料の米ドル建てでの仕入や、電力、LNG等の間接的な米ドルでの支払いを含めても、米ドルの受取超過になる傾向にあり、為替の変動により、当社の経営成績に影響をもたらす可能性があります。

③電力料金の変動によるリスク

当社の製造工程においては、大量の電力を消費するため、原油価格の変動等により電力料金の大幅改定があった場合、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

しかしながら、円安を主たる要因として電力料金が値上げされる場合の経営成績への影響は、当社はドル受取超過体質であるため、米ドルの円貨ベースでの手取り増で吸収されます。

④原料の市場の需給変動及び価格変動によるリスク

チタン原料は、中国を中心にその需要が急増する一方、その供給側の増産能力は限られています。需給バランスが崩れることにより調達量が制約されたり購入価格が大きく変動する場合、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑤自然災害によるリスク

当社の製品は全て自社工場で生産しておりますが、自然災害の発生により、設備の損傷、生産・販売活動の停止等の事態が発生した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

「事業系統図」(事業の内容)」につきましては、最近の有価証券報告書(平成22年6月24日提出)の記載内容から重要な変更がないため開示を省略します。

平成23年3月期末現在の「関係会社の状況」は次のとおりです。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割 合(%)	被所有 割合 (%)	
(その他の関係会社) 住友金属工業㈱ 注	大阪市中央区	262,072	鉄鋼事業を核にエンジニアリング事業、エレクトロニクス事業、その他の事業を営んでおります。	—	23.9	当社の金属チタン等の購入 (直接及び商社経由) 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) ㈱神戸製鋼所 注	神戸市中央区	233,313	鉄鋼関連事業、電力卸供給事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、不動産関連事業、電子材料・その他の事業を柱として事業展開を行っております。	0.0	23.9	当社の金属チタン等の購入 (商社経由) 役員の兼任 1名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、多様化し高度化する顧客のニーズにスピーディーに対応し、常に市場において最も競争力のあるサービスを提供することにより、社会経済にとって意義ある企業であり続けることと、株主にとっての企業価値の最大化を図っていくことを経営の基本理念としております。

この基本理念のもと、徹底したコストダウンと品質向上を追求し積極的に技術開発と生産体制の効率化に取り組むとともに、事業環境の変動的に確かつ迅速に対応するための経営体制の確立を図り、もって事業の継続的な成長と収益基盤の充実に努めてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、昨年2月に向こう5年間の事業環境の見通しを踏まえ、持続的安定成長に向けた経営の方向性と対処すべき課題を整理するべく中期経営計画(2010~2014)を策定いたしました。その初年度である2010年度においてチタン、ポリシリコン、高機能材料の3事業とも需要回復が計画の想定を上回る一方、期初におけるポリシリコンの高圧ガス保安法問題の発生やエネルギー価格の高騰に加えチタン・ポリシリコン原料の価格高騰を見込まざるを得ないなど足元の事業環境が中期計画から大きく変化しております。このような状況を受け中期経営計画のローリングを実施し、環境変化への新たな対応施策を整理いたしました。なお、これに伴う業績予想数値の見直しについては引き続き実施してまいります。

<中期経営計画ローリングの概要>

1. 事業環境の変化

- ・ 円高の進行 想定レート : 原計画90円/\$ → 83円/\$に見直し
- ・ 市場環境 チタン : 需要の急速な回復と大幅な拡大
 ポリシリコン : 想定以上の需要増
 高機能材料 : 半導体(メモリー分野)及び液晶用需要増
- ・ 調達環境 チタン、ポリシリコン原料及びエネルギー価格高騰

2. 中期経営計画ローリング

基本的な事業方針は変えず、上記事業環境の変化への対応策を整理

(1) 中期経営計画事業方針(2010年2月策定)

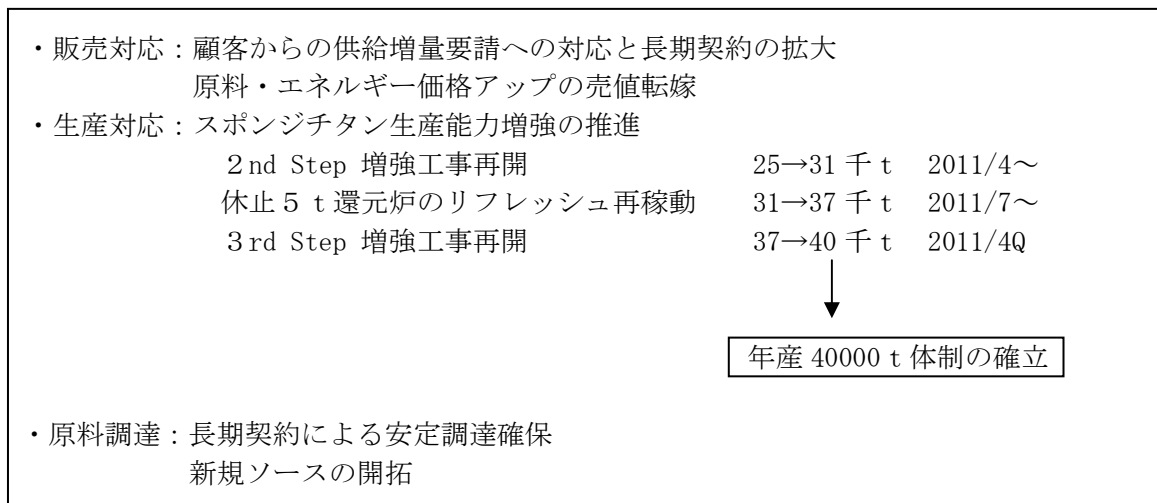
- ・ チタン、ポリシリコンを事業の両輪に持続的安定成長を目指す
 - ・ 将来に向け第3の事業育成に注力



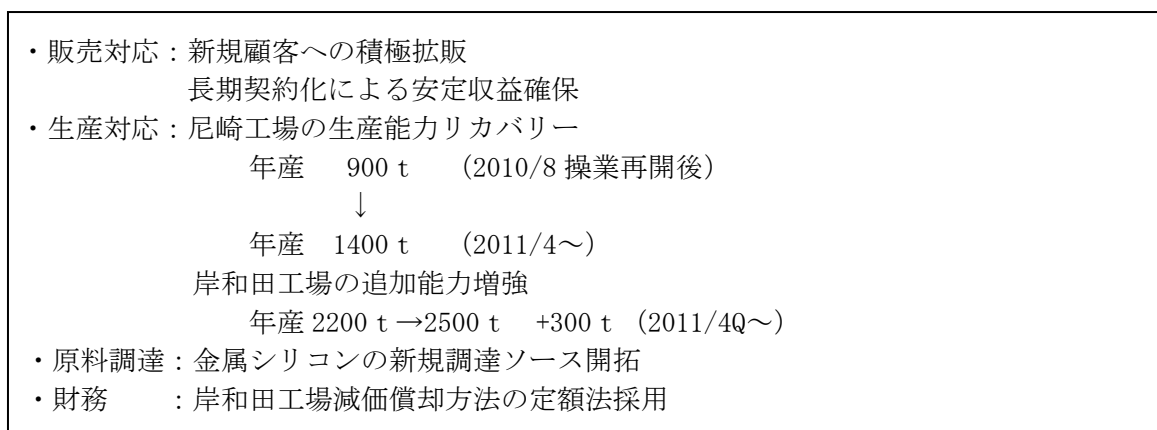
- ・ チタン : 長期契約拡大による安定収益の確保
 需要上振れ時の拡販機会の確実な取り込み
 - ・ ポリシリコン : 長期契約をベースにフル生産・販売を継続
 - ・ 高機能材料 : 開発資源の集中投入により第3の事業として育成
 - ・ 共通 : 新鋭設備を活用したコスト・品質競争力の強化
 環境保全・省エネへの取り組み強化
 研究開発の選択と集中

(2) 事業環境の変化への対応施策

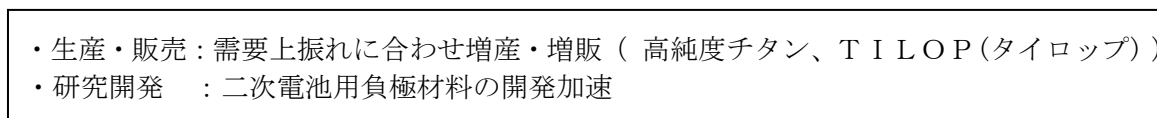
① チタン事業



② ポリシリコン事業



③ 高機能材料事業



4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前期 (平成22年 3月31日)	当期 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,620	5,604
受取手形	0	21
売掛金	10,406	13,595
有価証券	99	—
商品及び製品	7,674	4,650
仕掛品	1,634	2,627
原材料及び貯蔵品	3,686	3,759
前渡金	55	65
前払費用	134	146
繰延税金資産	591	923
未収入金	198	1,082
その他	2	4
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	27,102	32,480
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,265	15,817
構築物（純額）	960	1,085
機械及び装置（純額）	21,760	51,792
車両運搬具（純額）	28	32
工具、器具及び備品（純額）	299	314
土地	16,279	16,279
建設仮勘定	12,629	2,456
有形固定資産合計	65,223	87,778
無形固定資産	269	821
投資その他の資産		
投資有価証券	148	176
関係会社株式	125	134
長期前払費用	10	220
繰延税金資産	423	2,910
前払年金費用	807	804
その他	169	162
投資その他の資産合計	1,685	4,408
固定資産合計	67,178	93,008
資産合計	94,281	125,488

(単位:百万円)

	前期 (平成22年3月31日)	当期 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	226	503
買掛金	2,068	4,669
短期借入金	8,900	9,400
リース債務	1,036	1,066
未払金	140	226
未払費用	376	506
未払法人税等	20	24
未払消費税等	271	—
預り金	33	31
賞与引当金	362	412
設備関係支払手形	785	1,254
設備関係未払金	5,572	15,647
その他	0	4
流動負債合計	19,793	33,748
固定負債		
長期借入金	23,950	45,450
リース債務	3,577	2,511
退職給付引当金	1,063	1,172
資産除去債務	—	1,144
その他	409	411
固定負債合計	29,000	50,690
負債合計	48,793	84,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,739	8,739
資本剰余金	8,943	8,943
利益剰余金	27,947	23,498
自己株式	△9	△9
株主資本合計	45,620	41,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94	116
繰延ヘッジ損益	△227	△238
評価・換算差額等合計	△133	△121
純資産合計	45,487	41,049
負債純資産合計	94,281	125,488

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	31,908	33,758
売上原価	25,883	33,270
売上総利益	6,024	488
販売費及び一般管理費	4,461	4,808
営業利益又は営業損失(△)	1,563	△4,320
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	0	3
為替差益	175	—
不用品売却益	34	137
受取賃貸料	30	36
補助金収入	94	104
その他	38	54
営業外収益合計	376	339
営業外費用		
支払利息	548	530
為替差損	—	330
休止固定資産減価償却費	867	157
その他	88	13
営業外費用合計	1,504	1,031
経常利益又は経常損失(△)	435	△5,011
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	64	603
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	264
操業停止損失	—	1,119
ゴルフ会員権評価損	0	1
特別損失合計	65	1,988
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	370	△7,000
法人税、住民税及び事業税	77	△0
法人税等調整額	169	△2,826
当期純利益又は当期純損失(△)	124	△4,173

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,739	8,739
当期末残高	8,739	8,739
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,943	8,943
当期末残高	8,943	8,943
資本剰余金合計		
前期末残高	8,943	8,943
当期末残高	8,943	8,943
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	38	38
当期末残高	38	38
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	51
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	55	42
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△18
当期変動額合計	51	23
当期末残高	51	75
繰越利益剰余金		
前期末残高	29,533	27,858
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△55	△42
固定資産圧縮積立金の取崩	4	18
剰余金の配当	△1,747	△275
当期純利益	124	△4,173
当期変動額合計	△1,674	△4,473
当期末残高	27,858	23,385
利益剰余金合計		
前期末残高	29,571	27,947
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,747	△275
当期純利益	124	△4,173
当期変動額合計	△1,623	△4,449

(単位:百万円)

	前期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	27,947	23,498
自己株式		
前期末残高	△9	△9
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△9	△9
株主資本合計		
前期末残高	47,244	45,620
当期変動額		
剰余金の配当	△1,747	△275
当期純利益	124	△4,173
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△1,623	△4,449
当期末残高	45,620	41,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	22
当期変動額合計	59	22
当期末残高	94	116
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△29	△227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△198	△10
当期変動額合計	△198	△10
当期末残高	△227	△238
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6	△133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139	11
当期変動額合計	△139	11
当期末残高	△133	△121

(単位:百万円)

	前期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	47,250	45,487
当期変動額		
剰余金の配当	△1,747	△275
当期純利益	124	△4,173
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139	11
当期変動額合計	△1,763	△4,438
当期末残高	45,487	41,049

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	370	△7,000
減価償却費	11,771	11,140
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	50
退職給付引当金の増減額(△は減少)	61	109
前払年金費用の増減額(△は増加)	8	3
長期未払金の増減額(△は減少)	△58	△15
受取利息及び受取配当金	△5	△6
支払利息	548	530
為替差損益(△は益)	13	65
固定資産除却損	64	603
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	264
ゴルフ会員権評価損	0	1
売上債権の増減額(△は増加)	3,325	△3,210
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,071	1,956
その他の流動資産の増減額(△は増加)	384	△1,046
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,906	2,878
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△223	231
未払消費税等の増減額(△は減少)	271	△271
その他	79	△198
小計	12,594	6,086
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	△527	△529
法人税等の還付額	—	185
法人税等の支払額	△1,719	△37
固定資産の除却による支出	△102	△166
地中障害物撤去による支出	△73	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,176	5,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,425	△22,659
その他	△58	△628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,483	△23,288

(単位:百万円)

	前期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	500
長期借入れによる収入	10,000	21,500
長期借入金の返済による支出	△1,500	—
リース債務の返済による支出	△1,007	△1,036
配当金の支払額	△1,752	△270
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,739	20,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△65
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△580	2,884
現金及び現金同等物の期首残高	3,301	2,720
現金及び現金同等物の期末残高	2,720	5,604

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

定率法を採用しております。

ただし、ポリシリコン岸和田工場の機械及び装置等については、定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当期の営業損失、経常損失はそれぞれ49百万円増加し、税引前当期純損失は314百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始により期首時点で資産除去債務1,120百万円を計上しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前期 (平成22年3月31日)		当期 (平成23年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 48,222百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 58,853百万円
2	関係会社に関する項目 売掛金 287百万円	2	関係会社に関する項目 売掛金 506百万円
3	偶発債務 従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務 450百万円	3	偶発債務 従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務 411百万円
4	会社が発行する株式の総数 授権株式数 普通株式 125,760,000株 発行済株式数 普通株式 36,800,000株	4	会社が発行する株式の総数 授権株式数 普通株式 125,760,000株 発行済株式数 普通株式 36,800,000株
5	有形固定資産に含まれる休止固定資産の簿価 機械及び装置 1,361百万円 車両運搬具 20百万円	5	有形固定資産に含まれる休止固定資産の簿価 —————

(損益計算書関係)

前期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
1	関係会社との取引	1	関係会社との取引
	関係会社への売上高 897百万円		関係会社への売上高 1,277百万円
2	固定資産除却損	2	固定資産除却損
	撤去費 25百万円		撤去費 212百万円
	機械及び装置 24百万円		機械及び装置 32百万円
	その他 15百万円		建設仮勘定 352百万円
	計 64百万円		その他 5百万円
			計 603百万円
3	売上原価に含まれる棚卸資産に関する収益性低下に伴う評価減	3	売上原価に含まれる棚卸資産に関する収益性低下に伴う評価減
	1,011百万円		1,796百万円
	なお、上記金額は当期末に計上した評価額であり、これ以外に前期末の評価損の戻入額△516百万円が売上原価に含まれております。		なお、上記金額は当期末に計上した評価額であり、これ以外に前期末の評価損の戻入額△1,011百万円が売上原価に含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	36,800	—	—	36,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	1,082	45	—	1,127

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 45株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	1,471	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月8日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	275	7.50	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	275	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月7日

当期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	36,800	—	—	36,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	1,127	67	—	1,194

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 67株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月21日 取締役会	普通株式	275	7.50	平成22年3月31日	平成22年 6月 7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	367	10.0	平成23年3月31日	平成23年 5月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成22年 3 月31日現在)	(平成23年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,620百万円	5,604百万円
有価証券	現金及び現金同等物
99百万円	5,604百万円
現金及び現金同等物	
2,720百万円	

(退職給付関係)

前期 (平成22年3月31日)	当期 (平成23年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>① 退職給付債務 △3,156百万円</p> <p>② 年金資産 2,068百万円</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>① 退職給付債務 △3,311百万円</p> <p>② 年金資産 2,113百万円</p>
<p>③ 未積立退職給付債務(①+②) △1,087百万円</p> <p>④ 未認識数理計算上の差異 648百万円</p> <p>⑤ 未認識過去勤務債務 183百万円</p>	<p>③ 未積立退職給付債務(①+②) △1,197百万円</p> <p>④ 未認識数理計算上の差異 658百万円</p> <p>⑤ 未認識過去勤務債務 170百万円</p>
<p>⑥ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤) △255百万円</p> <p>⑦ 前払年金費用 807百万円</p>	<p>⑥ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤) △368百万円</p> <p>⑦ 前払年金費用 804百万円</p>
<p>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦) △1,063百万円</p>	<p>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦) △1,172百万円</p>
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>① 勤務費用 173百万円</p> <p>② 利息費用 59百万円</p> <p>③ 期待運用収益 △37百万円</p> <p>④ 数理計算上の差異の費用処理額 50百万円</p> <p>⑤ 過去勤務債務の費用処理額 12百万円</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>① 勤務費用 190百万円</p> <p>② 利息費用 63百万円</p> <p>③ 期待運用収益 △41百万円</p> <p>④ 数理計算上の差異の費用処理額 50百万円</p> <p>⑤ 過去勤務債務の費用処理額 12百万円</p>
<p>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤) 258百万円</p>	<p>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤) 274百万円</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.0%</p> <p>③ 期待運用収益率 2.0%</p> <p>④ 数理計算上の差異の処理年数 17年</p> <p>⑤ 過去勤務債務の処理年数 17年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.0%</p> <p>③ 期待運用収益率 2.0%</p> <p>④ 数理計算上の差異の処理年数 17年</p> <p>⑤ 過去勤務債務の処理年数 17年</p>

(税効果会計関係)

前期 (平成22年3月31日)	当期 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 147百万円</p> <p>未払社会保険料 19百万円</p> <p>たな卸資産評価損 411百万円</p> <p>その他 13百万円</p> <p>繰延税金資産の合計 591百万円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>ゴルフ会員権 42百万円</p> <p>長期未払金 10百万円</p> <p>退職給付引当金 103百万円</p> <p>繰延ヘッジ損益 156百万円</p> <p>減価償却費 167百万円</p> <p>その他 116百万円</p> <p>繰延税金資産小計 596百万円</p> <p>評価性引当額 △73百万円</p> <p>繰延税金資産の合計 523百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 64百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 34百万円</p> <p>繰延税金負債の合計 99百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 423百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 167百万円</p> <p>未払社会保険料 22百万円</p> <p>たな卸資産評価損 730百万円</p> <p>その他 2百万円</p> <p>繰延税金資産の合計 923百万円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>ゴルフ会員権 42百万円</p> <p>長期未払金 3百万円</p> <p>退職給付引当金 149百万円</p> <p>繰延ヘッジ損益 163百万円</p> <p>減価償却費 153百万円</p> <p>固定資産除却損 131百万円</p> <p>資産除去債務 465百万円</p> <p>繰越欠損金 2,271百万円</p> <p>その他 61百万円</p> <p>繰延税金資産小計 3,442百万円</p> <p>評価性引当額 △67百万円</p> <p>繰延税金資産の合計 3,374百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>資産除去債務 333百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 79百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 51百万円</p> <p>繰延税金負債の合計 464百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,910百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3</p> <p>試験研究費に係る税額控除 △5.8</p> <p>住民税等均等割 2.1</p> <p>修正申告による影響 5.6</p> <p>評価性引当額の増減 19.8</p> <p>その他 1.9</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.4</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の意思決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「チタン」、「ポリシリコン」及び「高機能材料」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

セグメント	主要製品
チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、四塩化チタン、四塩化チタン水溶液
ポリシリコン事業	ポリシリコン
高機能材料事業	高純度チタン、SiO ₂ 、TILOP(タイロップ)、粉末チタン

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業		
売上高					
外部顧客への売上高	26,389	4,553	2,815	—	33,758
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,389	4,553	2,815	—	33,758
セグメント利益又は損失(△)	△2,044	△3,150	874	—	△4,320
セグメント資産	68,938	47,278	3,668	5,604	125,488
その他の項目					
減価償却費	7,843	3,219	77	—	11,140
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,104	30,895	111	811	33,923

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共通部門に係る設備への設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額と損益計算書上の営業損失とに差異は生じておりません。

(追加情報)

当期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

(関連当事者との取引)

前期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	住友金属工業㈱	大阪市中央区	百万円 262,072	鉄鋼等の製造及び販売	(被所有)直接 23.9%	兼任 1人	当社の金属チタン等の販売	金属チタン等の販売	897	売掛金	287

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 金属チタン等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。
2. 消費税等については、取引金額には含まれていませんが期末残高には含まれております。

当期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	住友金属工業㈱	大阪市中央区	百万円 262,072	鉄鋼等の製造及び販売	(被所有)直接 23.9%	兼任 1人	当社の金属チタン等の販売	金属チタン等の販売	1,277	売掛金	506

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 金属チタン等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。
2. 消費税等については、取引金額には含まれていませんが期末残高には含まれております。

(1株当たり情報)

前期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,236円11銭	1株当たり純資産額 1,115円51銭
1株当たり当期純利益金額 3円38銭	1株当たり当期純損失金額 113円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	124	△4,173
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	124	△4,173
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,798	36,798

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、金融商品、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、別途開示いたしますので省略いたします。